

決算報告

平成30年度の普通会計の決算額は、歳入(収入)150億6,609万円、歳出(支出)143億772万円となりました。(1万円未満四捨五入により端数処理)

普通会計歳出

歳出合計は前年度比5億2,188万円の減額

【主な要因】
ふるさと寄附金返礼品の減、臨時福祉給付金の終了による減など

義務的経費の内、扶助費は臨時福祉給付金の終了により前年度比7.5%減の12億7,313万円、公債費は、新幹線飯山駅周辺整備事業等で借入を行った過疎債等の償還により前年度比3.7%増の11億3,182万円となりました。投資的経費は普通建設事業費が前年度比3.8%減の14億9,376万円、前年度発生した大雨災害などの復旧事業費が前年度比110.4%増の1億4,241万円となりました。その他は除排雪経費などの維持補修費等で前年度比2.3%増の8億433万円、信州いいやま観光局への支援の寄附による観光局補助金の増など補助費等で前年度比2.7%増の16億7,337万円となりました。

143億772万円 (前年比)

義務的経費 (29.4%)	人件費 (12.6%)	18億580万円	0.8%↑
	【うち職員給 (7.9%)	11億3,605万円	28%↓
	扶助費 (8.9%)	12億7,313万円	75%↓
投資的経費 (11.4%)	公債費 (7.9%)	11億3,182万円	3.7%↑
	普通建設事業費 (10.4%)	14億9,376万円	3.8%↓
その他の経費 (59.2%)	災害復旧事業費 (1.0%)	1億4,241万円	110.4%↑
	物件費 (17.4%)	24億9,221万円	14.0%↓
	補助費等 (11.7%)	16億7,337万円	2.7%↑
	繰出金 (12.9%)	18億4,331万円	1.1%↑
	積立金 (7.8%)	11億964万円	5.8%↓
	維持補修費など (9.4%)	13億4,227万円	5.7%↓

普通会計歳入

歳入合計は前年度比6億1,394万円の減額

【主な要因】
ふるさと寄附金(約6億5千万円)減など

市税は固定資産税の減などにより前年度比1.1%減の25億6,112万円、地方交付税は2.1%増の50億1,429万円(普通交付税が前年度比2.9%増、特別交付税は2.3%減)となりました。市債は前年度比1.3%減の12億2,190万円となりました。国庫支出金については社会資本整備総合交付金等の増により1.9%増の9億5,604万円となりました。また、寄附金についてはふるさと寄附金の減により前年度比40.0%減の9億5,475万円となりました。

150億6,609万円 (前年比)

自主財源 (43.6%)	市税 (17.0%)	25億6,112万円	1.1%↓
	諸収入 (4.6%)	6億8,545万円	18.3%↓
	分担金・負担金・寄附金など (22.0%)	33億1,830万円	15.7%↓
依存財源 (56.4%)	地方交付税 (33.3%)	50億1,429万円	2.1%↑
	市債 (8.1%)	12億2,190万円	1.3%↓
	国庫支出金 (6.4%)	9億5,604万円	1.9%↑
	県支出金 (4.3%)	6億4,655万円	12.3%↑
	地方譲与税・各種交付金 (4.3%)	6億6,244万円	1.6%↑

■市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率	税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	13億1,093万円	51.2%	3.0%↓	軽自動車税	8,995万円	3.5%	1.8%↑
市民税	9億3,200万円	36.4%	1.8%↑	都市計画税	6,696万円	2.6%	2.9%↓
市たばこ税	1億5,189万円	5.9%	2.5%↓	入湯税	939万円	0.4%	0.8%↓

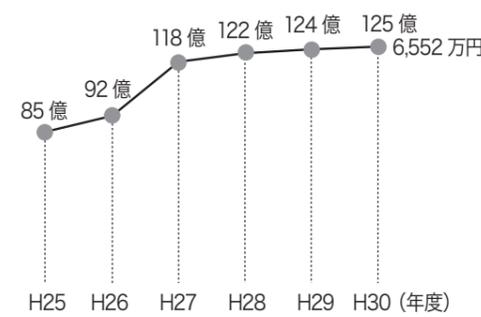
市債

市債残高は125億6,552万円 前年度比1億2,805万円の増加

市債は、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。

30年度は駅西地区整備事業で1億1,820万円など過疎債の借入等により合計で12億2,190万円を借入しました。一方、11億3,182万円を償還しました。

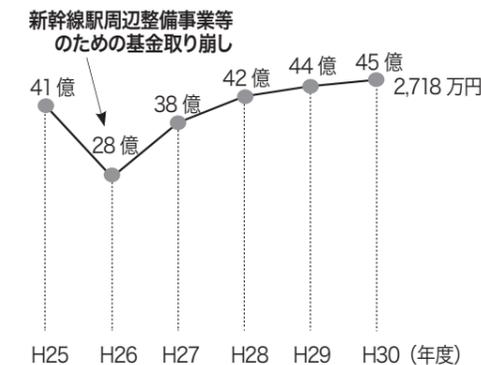
※過疎債は、借入額の約70%が地方交付税で措置されます。



基金

基金残高は45億2,718万円 ふるさと寄附金などを積立て

30年度はふるさと寄附金寄附者様の意向に合わせた事業への充当として3億5,950万円、財源調整のために2億2,430万円など合計9億9,401万円を活用し、積立では愛する飯山ふるさと基金に6億4,495万円、財政調整基金に2億2,075万円など合計で11億964万円の積立を行い、残高が1億1,562万円増加しました。



特別会計

普通会計以外の特別会計についても全会計において黒字決算を計上 ※いずれも普通会計に算入していないもの(上水道事業特別会計は8ページ)

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
公共下水道事業	10億45万円	9億6,126万円	3,920万円
国民健康保険	23億1,293万円	23億936万円	357万円
特定環境保全公共下水道事業	4億3,302万円	3億9,008万円	4,295万円
簡易水道	2,220万円	1,880万円	340万円
農業集落排水事業	3億328万円	2億8,425万円	1,903万円
介護保険	28億666万円	27億2,350万円	8,316万円
後期高齢者医療	2億5,540万円	2億5,415万円	125万円
駐車場事業	5,538万円	5,500万円	38万円

用語解説

【歳入】

■市税

市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

■諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金など

■分担金・負担金

分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの

■地方交付税

どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金

■市債

市が建設事業などの財源とするための長期の借入金で、償還が一般会計年度を超えるもの

■国庫支出金

市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金

■地方譲与税

国税として徴収した税の一部または全部を一定の基準に従って譲与されるお金

■各種交付金

地方消費税、自動車取得税などを財源とした交付金

【歳出】

■義務的経費

支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費などのお金

■投資的経費

道路や学校の建設など、社会資本整備に要するお金

■扶助費

高齢者や児童、障がい者などへの支援に要するお金

■公債費

市の借入金の返済にかかるお金

■物件費

市の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要するお金

■繰出金

特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

主な使い道

特徴的な事業、生活に身近な事業（1万円未満四捨五入）
【 】内昨年比

民生費 31億2,514万円【10.2%↓】

- 介護・訓練等給付事業（4億3,938万円）
- 後期高齢者医療市町村負担事業（2億8,504万円）
- 児童手当給付事業（2億7,005万円）
- 保育所運営事業（2億973万円）
- 医療給付事業（1億1,455万円）
- 仮称「飯山子ども館」整備事業（1億729万円）

土木費 25億3,050万円【8.0%↑】

- 除雪対策費・除雪機械整備（7億3,757万円）
- 駅周辺整備関連事業（2億503万円）
- 移住定住推進事業（1億9,309万円）
- 道路新設・改良・維持事業（1億3,921万円）
- 飯山城址整備事業（1億2,579万円）

総務費 33億8,543万円【11.1%↓】

- ふるさと寄附金推進事業（11億6,353万円）
- 特別養護老人ホーム等建設用地整備事業（1億968万円）
- 公共交通運行事業（8,574万円）
- 区長行政事務委託事業（2,268万円）
- 市長及び市議会議員選挙執行事業（1,654万円）
- 地域おこし協力隊事業（1,246万円）
- コミュニティ助成・地域活動助成事業（950万円）

商工費 9億5,246万円【2.8%↓】

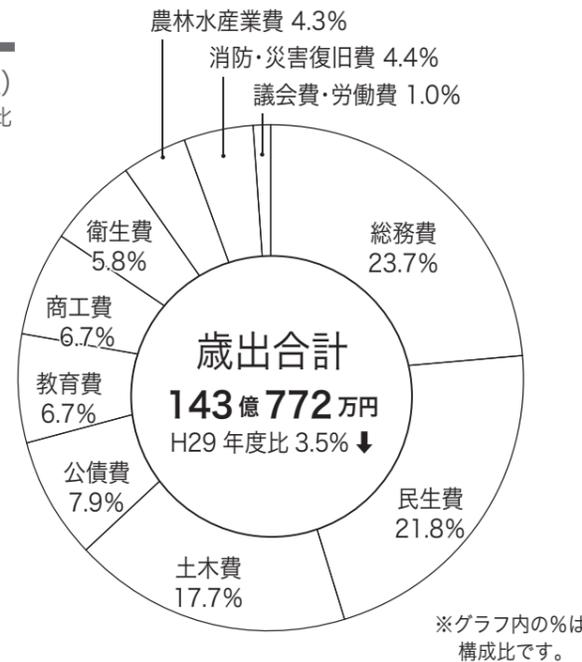
- 観光局運營業業（6,567万円）
- 飯山駅観光案内所利用客等駐車場整備事業（3,875万円）
- 広域観光推進事業（2,748万円）
- 桜広場交流施設拡張整備事業（2,248万円）
- 企業支援ネットワーク推進事業（1,356万円）
- 地域おこし企業人交流事業（561万円）

消防・災害復旧費 6億3,469万円【12.4%↑】

- 非常備消防運營業業（6,612万円）
- 消防防災施設整備事業（1,778万円）
- 新防災行政無線システム整備事業（392万円）
- 過年度災害復旧事業（農業関係）（7,991万円）
- 過年度災害復旧事業（道路関係）（5,275万円）

衛生費 8億2,347万円【3.4%↑】

- 岳北広域分担金（衛生関係）（3億2,981万円）
- 地域中核医療機関支援事業（1億3,822万円）
- 検査・予防接種関係事業（9,844万円）
- リサイクル推進事業（2,446万円）
- 医師招聘推進事業（1,746万円）
- 子どもインフルエンザワクチン予防接種助成・子育て世代包括支援センター事業（464万円）



教育費 9億6,534万円【4.7%↓】

- 小中学校ICT教育推進事業（4,059万円）
- 小学校施設リニューアル整備事業（3,459万円）
- 第70回全国高等学校総合スキー体育大会開催補助事業（3,329万円）
- 英語教育推進事業（2,303万円）
- 中学校スクールバス運行事業（1,939万円）
- 小中学校エアコン整備事業（842万円）

農林水産業費 6億2,004万円【0.6%↑】

- 中山間地域等直接支払い事業（8,058万円）
- 農村多面的機能支払交付金事業（7,083万円）
- 菜の花の里づくり事業（921万円）
- 新規就農総合支援事業（915万円）
- 協働のむらづくり事業（570万円）



▲小中学校 ICT 教育推進事業（4,059万円）

健全化判断比率・資金不足比率

30年度の「実質公債費比率 11.7%」「将来負担比率は 19.0%」いずれも国の定める基準を下回っており良好な状態。すべての公営企業会計で資金不足はなく健全な状態。

【健全化判断比率】

実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字額がないため（黒字のため）「-」で表示しています。

実質公債費比率、将来負担比率

実質公債費比率については、新幹線飯山駅周辺整備等で借入を行った地方債の元金償還が本格化していることから前年度より0.5%上昇しましたが、将来負担比率については、下水道事業の起債償還が進んでいることや基金残高の増加などにより11.2%減少しております。今後も行財政改革などに取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

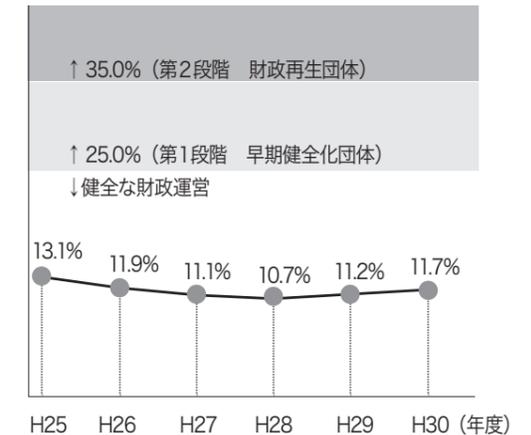
指標	H29年度	H30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.81%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	18.81%	30.00%
実質公債費比率	11.2%	11.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.2%	19.0%	350.0%	-

【資金不足比率】

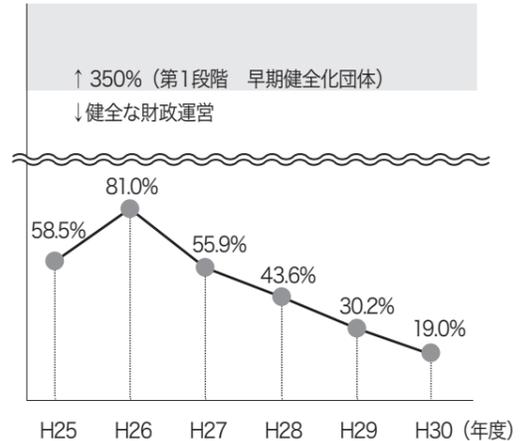
公営企業会計の決算において、資金不足がないため「-」で表示しています。「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値で、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業	-	-
特定環境保全公共下水道事業	-	-
農業集落排水事業	-	20%
水道事業	-	-
簡易水道	-	-

▼実質公債費比率の推移



▼将来負担比率の推移



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、飯山市の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の総称）と、公営企業の資金不足比率を公表します。

用語解説

■実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税等を加算した額）に対する比率です。

■連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

■実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すもので、普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するものです。18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

■将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。